



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲村 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 蟹澤 輝彦

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	39,862	△21.9	△325	—	△458	—	△323	—
23年3月期第1四半期	51,045	12.8	147	—	△60	—	△269	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 0百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△12.39	—
23年3月期第1四半期	△10.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	102,802	35,375	31.5
23年3月期	106,554	35,613	30.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 32,418百万円 23年3月期 32,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	△8.0	350	△64.1	100	△81.1	△90	—	△3.44
通期	243,500	15.7	3,250	18.0	2,800	26.3	1,200	107.8	45.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	28,051,200 株	23年3月期	28,051,200 株
24年3月期1Q	1,914,847 株	23年3月期	1,914,847 株
24年3月期1Q	26,136,353 株	23年3月期1Q	26,136,537 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災による生産拠点の被災やサプライチェーンの寸断のため、生産活動が低下し、輸出も減少しました。さらに消費者マインドも低下し、企業収益は厳しい状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要が世界的に拡大し、アジア向け設備投資の拡大により半導体製造装置や工作機械等の需要も増加しました。その一方で、PCやTVの需要減退に加え、震災の影響による部材不足で自動車やデジタルカメラ、OA機器等の生産が減少し、半導体市場におきましてもDRAMの価格下落が一段と進みました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比21.9%減の39,862百万円となりました。営業損益は売上の減少に伴い、325百万円の損失(前年同期は147百万円の営業利益)、経常損益は、458百万円の損失(前年同期は60百万円の経常損失)となりました。四半期純損益は、323百万円の損失(前年同期は269百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、PC向けや通信インフラ向け半導体が増加したものの、TV向け液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体の売上が減少し、また震災の影響で車載向けの需要も減少しました。その結果、売上高は前年同期比21.9%減の35,353百万円、セグメント損益は44百万円の損失(前年同期は323百万円のセグメント利益)となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器や航空宇宙機器の人工衛星用部品が減少し、試験計測機器やレーザ機器も低調でした。その結果、売上高は前年同期比22.3%減の4,508百万円、セグメント損益は278百万円の損失(前年同期は173百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は91,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,011百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が2,719百万円増加した一方で、現金及び預金が1,809百万円、受取手形及び売掛金が5,679百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は11,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が349百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、102,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,752百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は62,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,526百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,887百万円、短期借入金が1,142百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債の合計は、67,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,514百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は35,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が149百万円、為替換算調整勘定が93百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が480百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.5%(前連結会計年度末は30.7%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,330	14,520
受取手形及び売掛金	46,599	40,920
商品及び製品	29,024	31,744
仕掛品	9	58
繰延税金資産	1,228	1,048
その他	2,116	3,004
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	95,280	91,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,288	4,300
減価償却累計額	△2,690	△2,740
建物及び構築物（純額）	1,598	1,559
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△22
機械装置及び運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	2,317	2,329
減価償却累計額	△1,851	△1,889
工具、器具及び備品（純額）	466	440
土地	2,520	2,520
リース資産	18	26
減価償却累計額	△5	△6
リース資産（純額）	12	20
建設仮勘定	6	3
有形固定資産合計	4,609	4,548
無形固定資産		
のれん	10	10
その他	395	330
無形固定資産合計	405	340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,511
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,997	2,346
投資不動産	3,083	3,083
減価償却累計額	△1,966	△1,979
投資不動産（純額）	1,116	1,103
その他	1,587	1,674
投資その他の資産合計	6,259	6,644
固定資産合計	11,274	11,533
資産合計	106,554	102,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,478	29,590
短期借入金	10,660	9,518
1年内返済予定の長期借入金	20,034	20,034
1年内償還予定の社債	48	48
未払法人税等	210	67
賞与引当金	744	537
資産除去債務	39	38
その他	1,443	2,297
流動負債合計	65,660	62,133
固定負債		
社債	70	70
長期借入金	2,606	2,598
退職給付引当金	1,659	1,653
役員退職慰労引当金	564	573
資産除去債務	121	125
その他	257	272
固定負債合計	5,280	5,293
負債合計	70,940	67,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,849	22,368
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	33,787	33,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	194
繰延ヘッジ損益	△129	19
為替換算調整勘定	△1,196	△1,102
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△888
少数株主持分	2,936	2,957
純資産合計	35,613	35,375
負債純資産合計	106,554	102,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	51,045	39,862
売上原価	47,311	36,528
売上総利益	3,734	3,334
販売費及び一般管理費	3,586	3,660
営業利益又は営業損失(△)	147	△325
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	18	17
投資不動産賃貸料	40	62
雑収入	56	42
営業外収益合計	130	137
営業外費用		
支払利息	141	127
為替差損	131	46
雑損失	65	95
営業外費用合計	338	269
経常損失(△)	△60	△458
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
投資有価証券評価損	156	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
その他	—	0
特別損失合計	169	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△229	△459
法人税等	△1	△186
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228	△273
少数株主利益	40	50
四半期純損失(△)	△269	△323

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228	△273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△23
繰延ヘッジ損益	△129	149
為替換算調整勘定	44	146
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△63	273
四半期包括利益	△291	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△371	△102
少数株主に係る四半期包括利益	79	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△229	△459
減価償却費	155	167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65	△6
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	141	127
為替差損益(△は益)	73	54
持分法による投資損益(△は益)	△18	△17
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
投資不動産賃貸料	△40	△62
投資有価証券評価損益(△は益)	156	—
有形固定資産除却損	9	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,735	5,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,587	△2,677
仕入債務の増減額(△は減少)	6,693	△2,924
その他	858	134
小計	1,358	△92
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△31	△30
法人税等の支払額	△262	△204
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△40
定期預金の払戻による収入	86	0
有形固定資産の取得による支出	△33	△22
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△21	△7
投資有価証券の取得による支出	△51	△4
投資不動産の賃貸による収入	40	48
その他	△33	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,181	50
短期借入金の返済による支出	△1,186	△1,248
長期借入れによる収入	132	—
配当金の支払額	△118	△140
少数株主への配当金の支払額	△69	△82
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△1,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	915	△1,852
現金及び現金同等物の期首残高	24,607	16,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,522	14,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	45,243	5,802	51,045	51,045	—	51,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	7	13	13	△13	—
計	45,249	5,809	51,058	51,058	△13	51,045
セグメント利益又は損失(△)	323	△173	150	150	△3	147

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,353	4,508	39,862	39,862	—	39,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	5	△5	—
計	35,353	4,514	39,868	39,868	△5	39,862
セグメント損失(△)	△44	△278	△323	△323	△2	△325

(注) 1. セグメント損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式会社ユニーデバイスの事業譲受けについて)

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、当社100%子会社の丸文セミコン株式会社と株式会社ユニーデバイスとの間でサムスン電子製品の販売に関する事業を譲受けることに関する基本合意書を締結する旨を決議し、その後、平成23年4月19日開催の取締役会において、事業の譲受けの契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。この事業譲渡契約に基づき、平成23年7月1日に事業を譲受けました。